

自己負担割合の上昇が医療需要に与えた影響 -大規模行政管理情報(医療レセプト)による実証分析-

※本研究は、厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進事業))「レセプトデータ等を用いた、長寿化を踏まえた医療費の構造の変化に影響を及ぼす要因分析等のための研究(政策変更を「自然実験」とする弾力性の推計に係る実証研究)(22AA1002)」/文部科学省・基盤研究(A)(一般)「医療・介護の持続可能な制度設計へ向けて-多国間比較研究による行政データの利活用(22H00067)」による研究事業の一環として実施されている。また、早稲田大学ソーシャル&ヒューマンキャピタル研究所(WISH)の研究プロジェクトの一環として実施されている。



WIAS (早稲田大学高等研究所) HP →



及川 雅斗 (WIAS/WISH)¹

川村 顕 (人科/WISH)

Rong Fu (商/WISH)

野口 晴子 (政経/WISH, 研究代表者)

¹ m.oikawa@aoni.waseda.jp

Waseda Institute of
Social and Human Capital Studies



WISH(早稲田大学ソーシャル&ヒューマンキャピタル研究所)HP↑

研究の概要

- 後期高齢者のうち一定以上所得者の医療費自己負担割合が1割から2割に**上昇**。
- 一定以上所得者で…
 - 負担上昇直後、医療需要が**減少**。減少幅は徐々に小さく。
 - 負担上昇直前、医療需要が**増加**。(駆け込み需要か?)

制度の概略と仮説

見直しの背景

- 後期高齢者(75歳以上)の医療費は増加傾向
- その多くは現役世代が負担
- 負担の世代間公平、皆保険制度の持続可能性の必要性



負担増
1割→2割

医療需要を減らす?
(例: 通院の有無、医療費)

※ 厚生労働省HPより抜粋
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/iryouhoken/newpage_21060.html

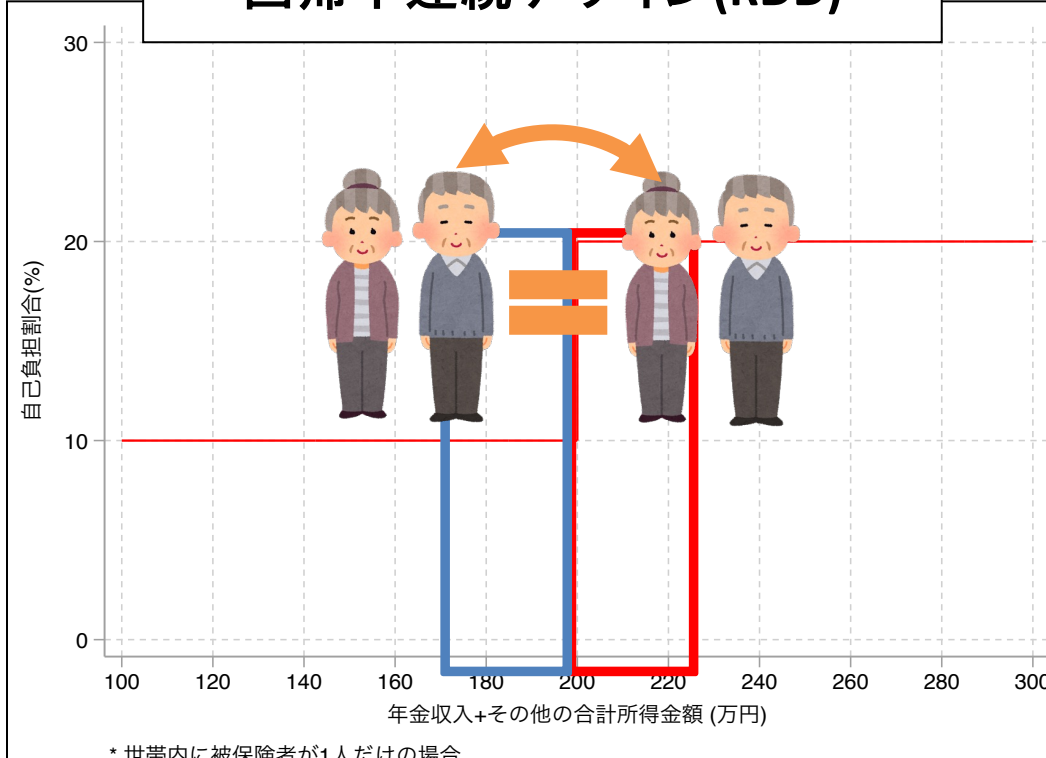
データ: 大規模行政管理情報

後期高齢者医療レセプト情報+所得情報

- 個人レベル;期間:R3.11-R5.3; 全国.
 - 3億1200万データ(個人×月)
- 分析サンプル
- 単身者 (後期高齢者全体の約6割)
 - R4.10時点で所得による判定の対象者 (課税所得28-145万円)

研究デザイン: RDD-Event study

回帰不連続デザイン(RDD)



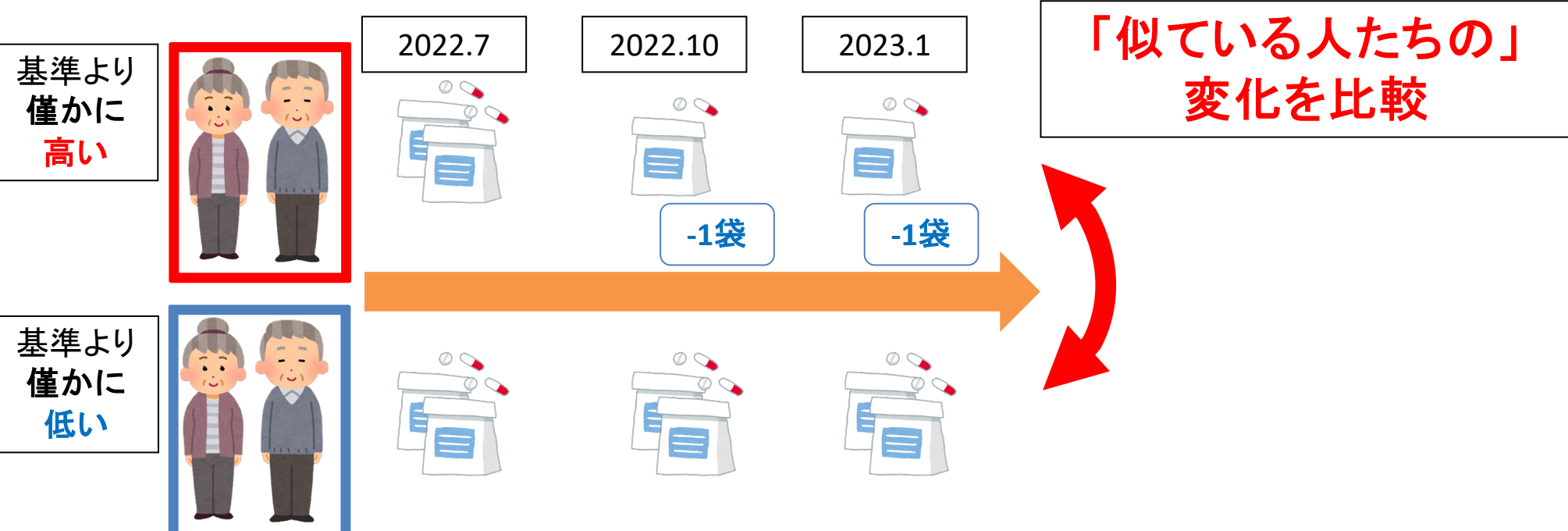
単身者の場合

年間所得≥200万円 → 2割負担
年間所得<200万円 → 1割負担

所得基準(200万円)より所得が
僅かに**高い人**と**低い人**は、
「似ている人たち」だが異なる負担割合

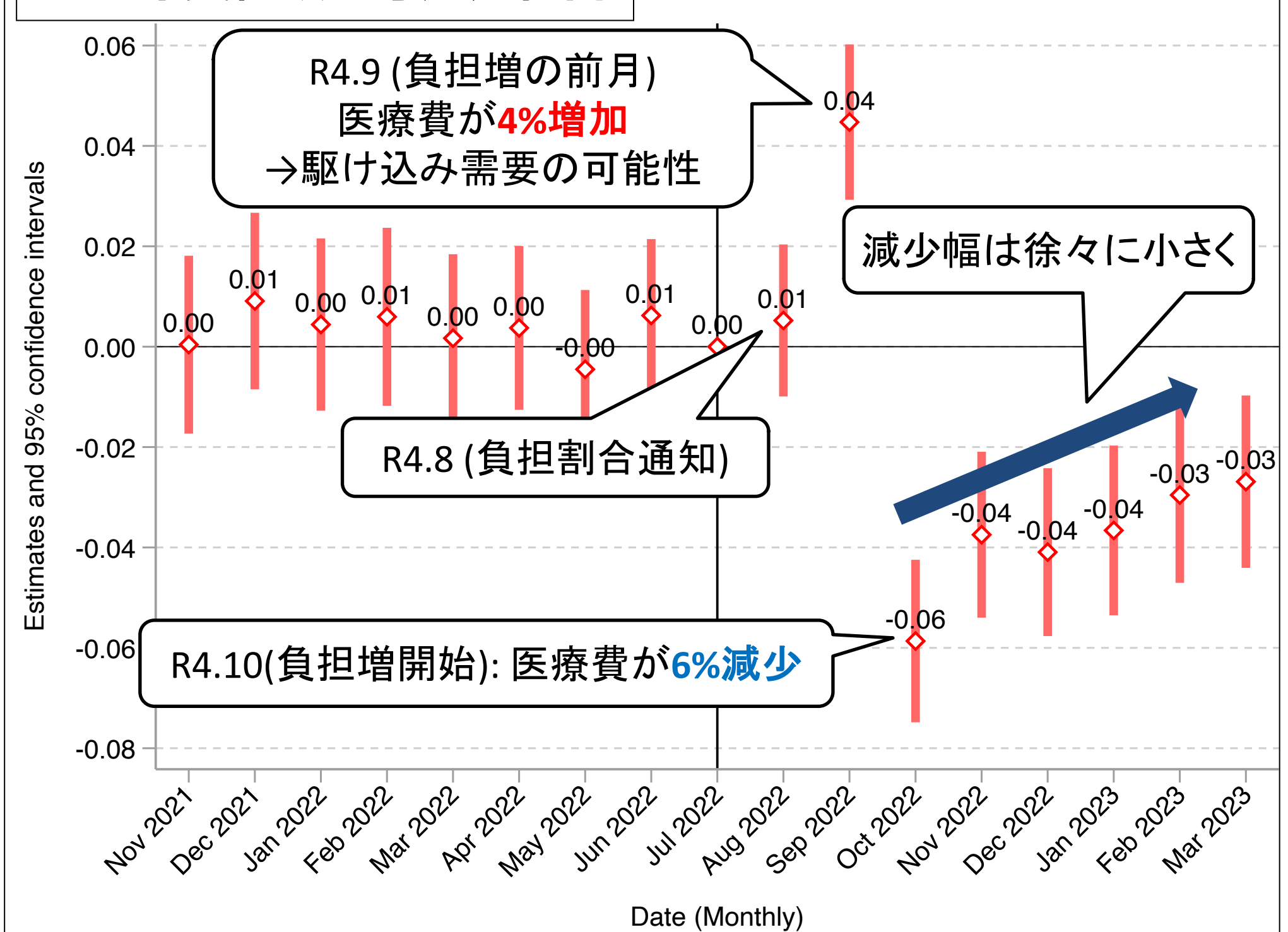
分析対象を所得150-250万円の個人に制限(似ている人たち)

データのパネル構造を利用した Event study分析



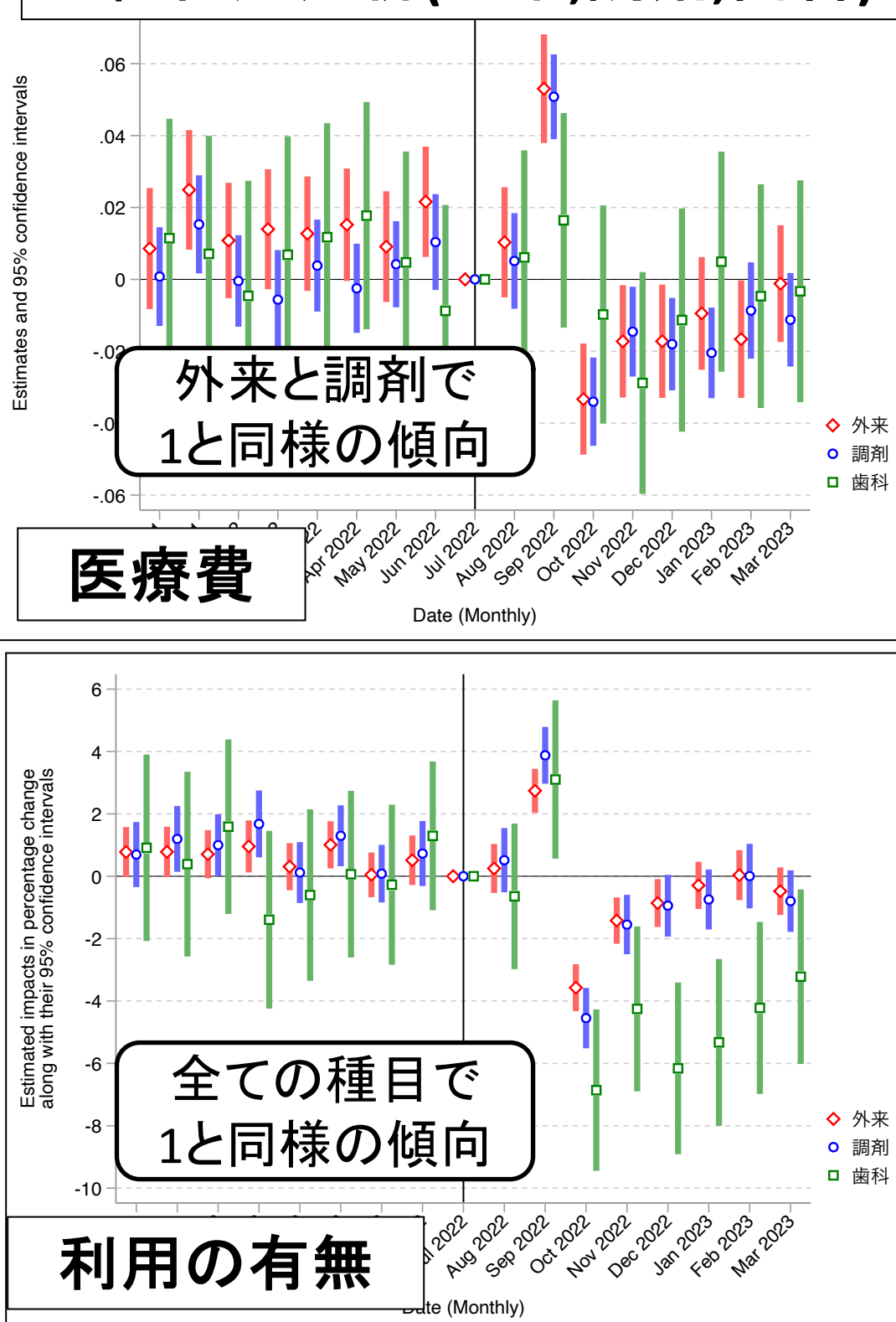
分析結果

1.医療費総額に与えた影響



医療サービスの利用の有無においても同様の結果

2.種目別分析(外来,調剤,歯科)



外来と調剤

- 駆け込み需要とその後の需要減。薬は貯蔵可能なため?
- 利用控えはほぼなくなる

歯科

- 利用有無でのみ駆け込み需要とその後の需要減。

需要減の程度は先行研究よりも小さい

*入院に対しては統計的に有意な影響が観察されず。

社会的意義

制度変更等の「外生ショック」が医療需要に与える影響を検証することは、人々の「インセンティブ」に基づいた医療政策立案のための基礎資料となりえる。